

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
<p>【総務課】</p> <p>県有庁舎管理費</p>	<p>388,659 (336,944)</p> <p>使 69,327</p> <p>繰 7,575</p> <p>諸 10,967</p> <p>起 162,700</p> <p>○ 138,090</p>	<p>県庁舎施設の良好な維持管理および執務環境の確保を図るため、施設の改修、維持補修を行う。</p> <p>長 1 県有庁舎長寿命化等推進事業費 171,217</p> <p>県庁舎等の長期保全計画に基づく予防保全事業を実施する。</p>

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
<p>【私学・県立大学振興課】</p> <p>私立学校振興対策費</p>	<p>6,036,327 (5,979,146)</p> <p>国 2,476,765</p> <p>使 1</p> <p>諸 416</p> <p>○ 3,559,145</p>	<p>私立学校の振興と保護者の負担軽減を図るため各種事業を実施する。</p> <p>1 私立学校経営安定事業 3,578,210</p> <p>(1) 私立学校振興補助金 3,566,310 私立学校の経営の安定化および保護者負担の軽減を図るため、私立学校の経常経費に対して助成する。</p> <p>(2) 専修学校等運営費補助金 11,900 技能教育施設の設置または義務教育に準ずる教育を行う専修学校等の経営の安定化および保護者負担の軽減を図るため、運営経費の一部を助成する。</p> <p>2 保護者負担軽減補助事業 2,219,480</p> <p>(1) 高等学校等就学支援金 1,803,116 私立高等学校等の授業料負担の軽減を図るため、保護者等の収入状況に応じて国の就学支援金を支給する。</p> <p>(2) 私立高等学校等特別修学補助金 161,372 私立高等学校等の授業料負担の軽減を図るため、国の就学支援金の支給が低額となる中間所得層の世帯を対象として、上乘せ補助を行う。</p> <p>(3) 奨学のための給付金 130,090 私立高等学校等の授業料以外の教育費を支援するため、低所得者層の世帯を対象として、奨学のための給付金を支給する。</p> <p>(4) 子育てのための施設等利用給付 99,463 私立幼稚園の利用料の無償化に要する費用の一部を負担する。</p> <p>(5) 専修学校授業料等減免補助金 8,027 私立専修学校の授業料負担の軽減を図るため、学校が行う授業料減免事業に対して助成する。</p>

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
		<p>3 教育条件充実向上事業 233,839</p> <p>(1) 私立幼稚園等特別支援教育事業費補助金 90,160 心身に障害を有する幼児への特別支援教育事業に対して補助金を交付する。</p> <p>(2) 私学退職金財団補助金 80,156 一般財団法人滋賀県私学退職金財団に対して補助金を交付する。</p> <p>(3) 日本私立学校振興・共済事業団補助金 50,701 日本私立学校振興・共済事業団に対して補助金を交付する。</p> <p>(4) 私立幼稚園教育支援体制整備費補助金 3,100 幼児教育の質の向上や園務改善のための整備等に対して補助金を交付する。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> (5) 私立幼稚園教育支援体制整備費補助金 8,500 新型コロナウイルス感染症対策に必要な保健衛生用品購入等に要する経費に対して補助金を交付する。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> (6) 私立専修学校等新型コロナウイルス感染症対策費補助金 840 県内の私立専修学校等が行う看護実習等の感染症対策にかかる経費に対し、補助金を交付する。</p>

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
公立大学法人振興費	<p>3,312,104 (3,363,942)</p> <p>国 10,919</p> <p>財 148</p> <p>繰 13,252</p> <p>起 394,400</p> <p>○ 2,893,385</p>	<p>公立大学法人滋賀県立大学が、中期計画や年度目標に基づき適切に運営できるように、設立団体として大学運営に必要な経費の一部を交付する。</p> <p>1 公立大学法人滋賀県立大学運営費交付金 2,792,330</p> <p>(1) 通常分 2,481,558</p> <p><b>重</b>(2) 地域産業活性化・地方創生に向けた高度ICT人材育成事業 21,838</p> <p>将来の滋賀の産業の活性化と地方創生に向け、滋賀県立大学においてICTを駆使できる高度な数理・情報専門人材を育成するとともに、市町や企業と連携しながらICTを用いた地域課題の解決等に取り組む。</p> <p><b>新</b>(3) 県大発CO<sub>2</sub>ネットゼロ社会の実現に向けた社会実装化研究と地域における社会実践事業 13,252</p> <p>滋賀県立大学で実施するCO<sub>2</sub>ネットゼロキャンパスの取組を、地域の実情に合わせた取組として社会実装化および社会実践事業とすることで、「脱炭素先行地域」の選定を目指す。</p> <p>2 公立大学法人滋賀県立大学施設・設備整備費補助金 228,881</p> <p>滋賀県立大学が施設更新計画に基づいて行う、受変電設備や空調設備等の更新工事に要する経費に対し、補助金を交付する。</p> <p>3 公立大学法人滋賀県立大学授業料等減免補助金 159,631</p> <p>大学等における修学の支援に関する法律に基づき、滋賀県立大学が実施する授業料等減免に要する費用に対し、補助金を交付する。</p> <p><b>感</b>4 新型コロナウイルス感染症対策環境整備等補助金 4,189</p> <p>新型コロナウイルス感染症対策に必要な受講環境整備にかかる経費に対し、補助金を交付する。</p>

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
<p>【税政課】</p> <p>公金取扱費</p>	<p>2,763,144 (2,734,447)</p> <p>⊖ 2,763,144</p>	<p>県税に係る徴収金を収納するために必要な経費を負担する。</p> <p>1 県税徴収事務取扱交付金 2,726,583 地方税法等の規定に基づく徴収事務取扱費を国、市町ならびに特別徴収義務者に交付する。</p>
<p>諸支出金（税務関係）</p>	<p>64,201,077 (66,537,077)</p> <p>⊖ 64,201,077</p>	<p>地方税法の規定に基づき、各種清(精)算金、交付金および還付金を支出する。</p> <p>1 都道府県清(精)算金 24,240,010 地方消費税清算金および県民税利子割精算金を支払いの必要な都道府県に支出する。</p> <p>2 市町交付金 38,161,067 地方消費税交付金等、県税収入の一定割合を県内市町に交付する。</p> <p>3 県税過誤納還付金 1,800,000 県税として納付された過年度分の過誤納金等を還付する。</p>

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
<p>【市町振興課】</p> <p>市町振興調整費</p>	<p>1,469,266 (1,437,695)</p> <p>諸 724,000</p> <p>⊖ 745,266</p>	<p>1 知事許認可権限等移譲事務市町交付金 228,998</p> <p>滋賀県知事の権限に属する事務の処理の特例に関する条例の規定に基づき市町長が処理する事務について、その処理に要する経費として毎年度知事が定める額を基準に算定した額を交付金として交付する。</p> <p>2 自治振興交付金 507,500</p> <p>地域の实情に応じて、市町の自主的な判断による弾力的で自由度の高い施策展開を支援する交付金を交付する。</p> <p>(1) 選択事業 480,000 市町が48メニューの中から自由に選択して行う事業の実施を支援する。</p> <p>(2) 提案事業 27,500 人口減少を見据え、市町の地域特性や課題に応じた創意と工夫のある施策展開や相互連携を促す事業の実施を支援する。</p>

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
地域自治振興費   国 諸 ⊖	73,532 (24,299)	重1 「やま・さと・まち」移住・交流推進事業 18,731  豊かな自然や、恵まれた子育て環境の中での、滋賀の魅力ある暮らしぶりを県外へ広くPRするとともに、移住施策に取り組む市町と連携し、移住・交流の推進に取り組む。
	8,758	2 離島振興費 1,783  離島振興法に基づく離島振興対策実施地域に指定されている沖島が所在する近江八幡市に対し、滋賀県離島振興交付金を交付し、産業活動の活性化および交流・定住の促進等を図る。
	300	重3 未来を拓く地域づくり推進事業 469  多種多様化する地域課題の解決に向けて、地域コミュニティを支援する市町に対して、持続可能な地域コミュニティの実現に向けた取組が検討・研究できるよう支援を行う。
	64,474	新重4 デジタルプラットフォームを活用した関係人口拡大事業 50,214  県・市町等の取組の一体的な発信や行動データ分析のためのデジタルプラットフォームを導入する。  (1) デジタルプラットフォーム展開事業 33,000 デジタルプラットフォームを展開し、施策の効果的な連携を図りながら、関係人口の創出を通じた地域活性化や移住・定住の促進を図る。  (2) 関係人口拡大に向けた人材育成事業 17,214 デジタル技術の効果的な活用ができる人材を育成し、地域の自発的・自律的な移住・交流の取組を加速化させる。

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
参議院議員通常選挙執行費	790,067 ( - ) 国 790,067	令和4年7月25日に任期満了となる参議院議員の通常選挙の執行に要する経費 1 県選挙管理委員会の管理執行事務費等 132,507 2 市町交付金 647,336 3 選挙啓発費 6,644 4 投開票速報費 3,580
滋賀県知事選挙執行費	712,769 ( - ) ⊖ 712,769	令和4年7月19日に任期満了となる知事の選挙の執行に要する経費 1 県選挙管理委員会の管理執行事務費等 77,579 2 市町交付金 606,434 3 選挙啓発費 28,756
滋賀県議会議員一般選挙執行費	182,914 ( - ) ⊖ 182,914	令和5年4月29日に任期満了となる県議会議員の一般選挙の執行に要する経費 1 県選挙管理委員会の管理執行事務費等 17,541 2 市町交付金 158,434 3 選挙啓発費 6,939



単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
滋賀県議会議員補欠選挙執行費	106,619 ( - ) ⊖ 106,619	知事選挙と同日で執行される県議会議員補欠選挙の執行に要する経費  1 県選挙管理委員会の管理執行事務費等 31,710  2 市町交付金 74,909

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
【市町振興資金貸付事業特別会計】	160,000 (160,000)	市町が行う地域の振興のための事業に要する資金の貸付を行う。
市町振興資金貸付金	諸 160,000	<p>1 貸付先 市町および一部事務組合等</p> <p>2 貸付対象事業 公共施設の整備等の事業</p> <p>3 貸付枠</p> <p style="padding-left: 20px;">(1) 一般事業資金 <span style="float: right;">130,000</span></p> <p style="padding-left: 20px;">(2) 特別事業資金</p> <p style="padding-left: 40px;">地域政策課題分 <span style="float: right;">30,000</span></p>

## 【事業課】

## モーターボート競走事業会計

単位：千円（税込）

## 当初予算額および説明 【収益的収支】

## 1 重点的取組事項

令和4年度は、ボートレースバトルチャンピオントーナメント（PGI）の開催による収入の増加を図るとともに、本場来場者および電話投票会員の満足度を向上させ、収益の拡大を図る。

## 2 業務の予定量

年間開催日数(日)	186
年間勝舟投票券発売金額(千円)	62,800,000
1日平均勝舟投票券発売金額(千円)	337,634
年間場間場外受託発売金額(千円)	14,600,000

## 3 収益的収支額

	前年度予算額	当年度予算額
モーターボート競走事業収益 A	51,674,100	65,529,600
営業収益	51,292,785	65,470,049
うち開催収益	48,700,000	62,800,000
うち本場売上	3,850,000	3,800,000
ボートピア	850,000	850,000
電話投票	27,900,000	41,650,000
場間場外	15,100,000	15,500,000
場間場外発売受託事業収益	2,476,700	2,564,200
その他営業収益	116,085	105,849
営業外収益	60,528	59,551
特別利益	320,787	—
第1駐車場土地売却		
モーターボート競走事業費用 B	51,109,000	64,450,100
営業費用	50,440,736	63,164,136
うち開催費	46,811,842	59,535,168
減価償却費	383,965	344,765
営業外費用	668,264	1,097,939
うち支払利息及び企業債取扱諸費	18,392	730
繰出金	600,000	1,000,000
特別損失	—	188,025
旧スタンド等解体工事		
差引収支 A-B	565,100	1,079,500
資金収支	972,173	1,500,194

単位：千円（税込）

当初予算額および説明 【資本的収支】

1 主な建設改良事業

新スタンド無停電電源装置改修工事、非常用発電設備改修工事

2 資本的収支額

	前年度予算額	当年度予算額
資本的収入 A	43,500	181,300
資本的支出 B	1,124,300	1,024,600
うち建設改良費	495,530	1,023,899
うち企業債償還金	627,549	—
差引収支 A-B (損益勘定留保資金等で補填する)	△ 1,080,800	△ 843,300

3 年度末公営競技施設整備事業債残高見込み

	前年度予算額	当年度予算額
年度末公営競技施設整備事業債残高見込み	1,748,869	—